

## アジアの財産3分法ファンド

## ファンドの概要

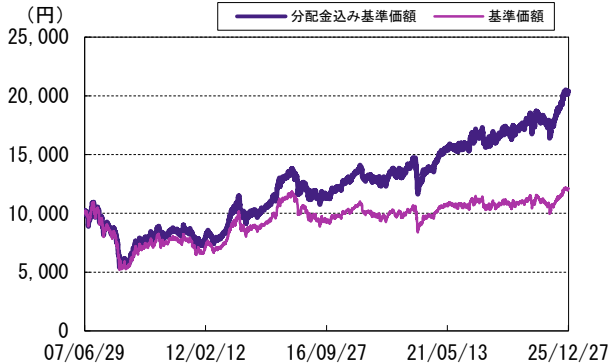
設 定 日 2007年6月29日  
償 還 日 2026年1月27日  
決 算 日 原則毎月14日  
(休業日の場合は翌営業日)  
分配時期 決算日毎

## ファンドの特色

1. 経済発展が期待されるアジアの国や地域に投資を行ないます。
2. 株式、不動産、債券に分散して投資を行ない「財産3分法」を実現します。
3. 毎月、安定的な分配を行なうことをめざします。

## 運 用 実 績

## ＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬には、投資対象とする投資信託証券の信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）を含みます。実質的な信託報酬率は投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

## ＜資産構成比＞

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	0.0%
アジアリートマザーファンド	0.0%
アジア債券マザーファンド	49.4%
現金その他	50.6%

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 12,106円  
純資産総額 : 10.00億円

## ＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.10%	5.26%	11.49%	11.17%	28.01%	103.90%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

## ＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	25・1・14	25・2・14	25・3・14	25・4・14	25・5・14
5,050円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
25・6・16	25・7・14	25・8・14	25・9・16	25・10・14	25・11・14	25・12・15
30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

## ＜基準価額騰落の要因分解（月次）＞

前月末基準価額		12,148円
当月お支払いした分配金		-30円
要因	アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	-49円
	アジアリートマザーファンド	6円
	アジア債券マザーファンド	54円
	その他	-23円
当月末基準価額		12,106円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

## 運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月のファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。

株式・不動産・債券の3つの組入資産のうち、「アジアリートマザーファンド」、「アジア債券マザーファンド」によるプラス寄与を、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド」によるマイナス寄与がほぼ相殺しました。

アジアの株式市場は、投資先市場で概して上昇しました。中国の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回ったことや、米国の生成AI（人工知能）関連の過剰投資に対する警戒感の高まりなどが株価の重しとなったものの、インド準備銀行（RBI）に続き、米国連邦準備制度理事会（FRB）が追加利下げを実施したことなどが支援材料となりました。加えて、米国のインフレ指標が市場予想を下回り追加利下げ期待が高まったことや、米国が中国からの半導体輸入に対する追加関税の発動を先送りしたことなどが好感されました。

アジアのリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポールは小幅に上昇、香港は下落しました。

アジアの債券市場は、投資先市場でまちまちの動きとなりました。米国の実質国内総生産（GDP）速報値やミシガン大学消費者マインド速報値が市場予想を上回り、米国の長期金利が上昇したことなどが重しとなったものの、FRBが追加利下げに加え、短期金融市場の流動性確保を目的とした短期国債の買入れを決定したことなどは、市場の支援材料となりました。

外国為替市場（アジア通貨）は、大型政府予算案を受けて日本の財政悪化への懸念が強まったことや、金融政策決定会合後の日銀総裁の発言から日銀が追加利上げを急がないとの見方が広がったことなどを背景に、投資先通貨は対円で概して上昇しました。

当ファンドは、2026年1月27日に繰上償還を予定しており、ファンド償還に向けて、キャッシュ化を進めました。受益者の皆様におかれましては、永らくご愛顧いただきありがとうございました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

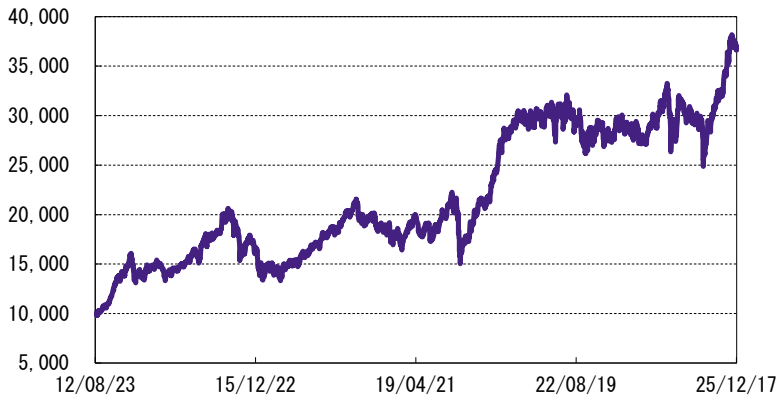
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

## &lt;基準価額の推移グラフ&gt;

(円)



## &lt;組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## &lt;組入上位10カ国&gt;

	国名	比率
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

## &lt;組入上位5業種&gt;

	業種	比率
1		
2		
3		
4		
5		

## 【ご参考】

平均予想配当利回り	
-----------	--

※株式（REITを含む）現物部分についての数値です。

※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



※運用方針等は作成基準日現在のものであり、  
将来の市場環境の変動等により変更される  
場合があります。

**運用コメント アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA****◎市場環境**

当月のアジア株式市場（日本を除く）は、米国連邦準備制度理事会（F R B）による年内3度目となる0.25%の利下げ決定が追い風となり投資家のリスク選好ムードが強まるなか、前月末比で上昇しました。また、A I（人工知能）をめぐる熱狂の継続、堅調な企業収益、一連の利下げを受けて、2025年はアジア株式市場の年初来リターンが過去有数の高水準に達しました。

**◎運用概況**

当月の投資行動としては、ボトムアップによる銘柄選択を中心に行い、引き続きアジア域内の魅力的な高配当銘柄を新規に組み入れました。一方、相対的に利回り水準が低く、投資妙味が低下した銘柄を売却し、新規組み入れ銘柄の購入原資としました。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## アジアリートマザーファンド



## &lt;不動産投資信託組入上位5ヵ国&gt;

	国名	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

## &lt;不動産投資信託組入上位10銘柄&gt;

	銘柄	国名	比率
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## 予想分配金利回り(年率換算)

※上記予想分配金利回りは、当マザーファンドが月末時点で組入れている各不動産投信の予想分配金利回りを、不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※信託報酬等の費用および税金を控除したものではありません。

※上記の数値は当ファンドの運用成果等について何ら約束をするものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

当月のアジアリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポールは小幅に上昇、香港は下落しました。

金融緩和への期待や、韓国のテクノロジー株の上昇、さらにA I 関連株へのポジティブなセンチメントに支えられ、当月のアジア株式市場は堅調に推移しました。アジアリート市場は株式市場平均をアンダーパフォームして月を終えました。為替市場では、対円でシンガポールドルは上昇、香港ドルは横ばいとなりました。

債券については、12月の米国債券市場では、10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）が追加利下げと共に、短期金融市場の流動性を高めるための短期国債の買入れを決定したことや、米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどが利回りの低下要因となったものの、米国の実質国内総生産（GDP）速報値、ミシガン大学消費者マインド速報値が市場予想を上回り米国経済の底堅さを示したことや、日本の長期金利の上昇が欧米の債券市場にも影響したことなどが、利回りの上昇要因となりました。シンガポールの10年国債利回りも前月末比で上昇しました。

## ◎運用概況

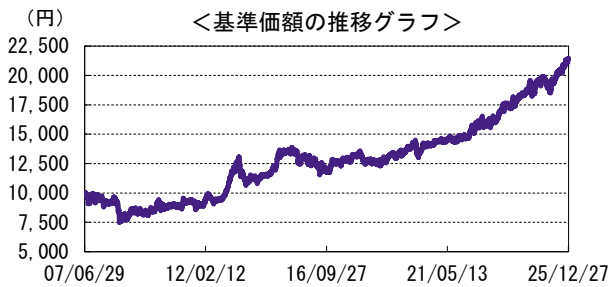
当月のポートフォリオでは、魅力的なバリュエーションを評価し、マリーナベイやビジネス地区でショッピングモール、オフィスビル、会議場などを展開するシンガポールの分散型リート、およびアジア太平洋地域の高品質な収益不動産に投資するシンガポールの産業施設リートのエクスポージャーを引き上げました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## アジアンボンドマザーファンド

＜基準価額の推移グラフ＞



## ＜ポートフォリオプロフィール＞

平均クーポン	
平均直接利回り	
平均最終利回り	
平均デュレーション	
平均残存期間	
組入銘柄数	

※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

## ＜外国通貨別構成比率上位＞

	通貨	比率
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

## ＜債券セクター別構成比率＞

種 別	比率
国債	
地方債	
政府保証債等	
その他	

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。

## ＜債券格付別構成比率＞

格 付	比率
A a a	
A a	
A	
B a a	
B a	
B 以下	
無格付	
平均格付	

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。  
※平均格付とは、データ基準日時点で当マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当マザーファンドに係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、  
将来の市場環境の変動等により変更される  
場合があります。

## 運用コメント アジアンボンドマザーファンド

## ◎市場環境

## 【マレーシア】

マレーシアの債券は、短期債の利回りが低下（債券価格は上昇）した一方、中長期債の利回りは上昇（債券価格は下落）するなど、まちまちの動きとなりました。

11月の物価上昇圧力は引き続き落ち着いた状態となり、総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比1.4%と前月から小幅に加速したものの、市場予想を下回りました。加速の一因は、アルコール飲料・たばこ価格や輸送費の上昇率加速でした。一方、コアCPIの上昇率は前年同月比2.2%となり、前月と同水準となりました。

10月の鉱工業生産は、鉱業や電力セクターの減速を製造業の加速が十分に相殺したことから前年同月比6.0%増となり、前月から伸びが加速しました。

マレーシアリンギットは対円で上昇しました。

## 【韓国】

韓国の債券は、短期債の利回りが低下（債券価格は上昇）した一方、中長期債の利回りは上昇（債券価格は下落）するなど、まちまちの動きとなりました。

11月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、食品価格の上昇率減速やベース効果が弱まるなか前年同月比2.4%と前月から横ばいとなり、韓国の中央銀行の目標である2%を上回りました。コアCPIの上昇率は前年同月比2.0%と前月から減速し、基調的な物価上昇圧力がやや和らいだことが示されています。

11月の輸出の伸びは前年同月比8.4%増と、下方修正された前月から大幅に加速して、市場予想を大きく上回りました。半導体や自動車に対する旺盛な需要が追い風となりました。一方、輸入の伸びは前年同月比1.2%増と前月のマイナスの伸びから持ち直しましたが、市場予想を下回りました。

韓国ウォンは対円で上昇しました。

## 【インドネシア】

インドネシアの債券は、利回りが概ね低下（債券価格は上昇）しました。

インドネシアの中央銀行は政策金利を4.75%に据え置き、依然として世界的な先行き不透明感が高まっているとみられるなか、自国通貨ルピアの安定維持を優先すると強調しました。同中銀総裁は、引き続き既に実施した金融緩和やマクロプルーデンス政策の波及効果を強化していく方針を改めて示しました。また、ハト派（景気に対して弱気）的な姿勢を維持し、インフレ率は2026年に目標である1.5～3.5%の範囲内に収まると予想しており、経済成長を持続するには政策支援の継続が必要となるとして、追加利下げ余地を検討する意向を改めて示しました。

11月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、食品・飲料・たばこ価格の上昇率減速が一因となり、前年同月比2.72%と前月から減速しました。一方、コアCPIの上昇率は前年同月比2.36%となり、前月から横ばいとなりました。

インドネシアルピアは対円で前月末の水準から概ね変わらずとなりました。

## 【シンガポール】

シンガポールの債券は、利回りが上昇（債券価格は下落）しました。

11月のコアおよび総合消費者物価指数（CPI）の上昇率はともに前年同月比1.2%となりました。サービス価格の上昇率が加速したものの、電気・ガス料金や小売品・その他商品価格の上昇率減速によって打ち消されました。シンガポール金融通貨庁（MAS）は、今後数カ月は輸入コストの圧力緩和が続くと予想しているものの、緩和ペースは緩やかになるとみており、インフレ見通しを維持しました。また、政策措置によるインフレ抑制効果は、今後数四半期にわたって徐々に後退する可能性が高いとの見方を示しました。

当月発表された経済指標は、概ね堅調さを維持しました。11月の非石油地場輸出（NODX）は、医薬品の輸出が急増したほか、電子機器輸出の伸びも堅調さを維持するなか、前年同月比11.6%増となりました。また、11月の鉱工業生産は前年同月比14.3%増と前月から減速しましたが、医薬品生産の急増が主因となり、引き続き力強い伸びを示しました。

10月の小売売上高は前年同月比4.5%増と下方修正された前月から加速するとともに、市場予想を上回りました。一方、11月の購買担当者景気指数（PMI）と電子部門のPMIはともに前月から上昇して、それぞれ50.2、50.6となりました。

シンガポールドルは対円で上昇しました。

## 【タイ】

タイの債券は、利回りが概ね低下（債券価格は上昇）しましたが、超長期債の利回りは上昇（債券価格は下落）しました。

11月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比0.49%減と前月からマイナス幅が縮小したものの、引き続きマイナス圏となりました。総合CPIが小幅に加速した主因は、生鮮食品価格の下落幅が縮小したことによるものです。コアCPIの上昇率は前年同月比0.66%と前月から小幅に加速したものの、物価上昇圧力が依然として弱まっていることを示しています。

タイの中央銀行は、全会一致で政策金利を0.25%引き下げて1.25%とすることを決定し、金融政策は「金融環境が景気回復を確実に下支えするべく、より緩和的な姿勢を取ることができる」と述べました。同中銀は、2025年後半に経済成長の勢いが鈍化している要因として、洪水や観光業の低迷などを挙げました。これらは2026年序盤にかけて経済成長の重しになると予想されています。これを受けて、同中銀は2025年のGDP成長率予想を2.2%とし、2026年のGDP成長率予想は従来予想から1.5%へと下方修正しました。また、インフレ率予想も下方修正しました。同中銀は総合インフレ率について2025年は減速傾向が続き、2027年上半年頃には徐々に目標範囲へ回帰すると予想しているものの、物価上昇圧力の弱さは主に世界的なエネルギー価格の低下と政府の補助金によるものとして、デフレリスクは引き続き低いと評価しています。

タイバーツは対円で上昇しました。

## 【フィリピン】

フィリピンの債券は、利回りが上昇（債券価格は下落）しました。

フィリピンの中央銀行は、インフレ見通しが落ち着いており、内需が鈍化しているとして政策金利を0.25%引き下げて4.50%にするとともに、金融緩和とサイクルの終了が近づいている可能性を示唆しました。同中銀総裁は、2025年のインフレ率は同中銀の目標範囲を下回るものの、その後2026年と2027年は目標範囲に戻るとの見方を示しました。また、2025年後半に経済成長の勢いが低迷したことを認める一方、これまでの利下げの累積的な効果により2026年から2027年にかけて景気が回復すると見方を示しました。同総裁は政策金利見通しについて慎重な姿勢を示し、追加金融緩和を正当化する新たなデータが出てこない限り、今回の利下げで緩和サイクルは終了した可能性があると述べました。

11月の総合およびコア消費者物価指数（CPI）の上昇率はそれぞれ前月から減速しました。総合CPIの減速の主因は、食品・非アルコール飲料価格の上昇率減速であるとみられます。

フィリピンペソは対円で前月末の水準から概ね変わらずとなりました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。





※運用方針等は作成基準日現在のものであり、  
将来の市場環境の変動等により変更される  
場合があります。

## 運用コメント アジアンボンドマザーファンド

## 【香港】

香港の債券は、まちまちの動きとなりました。

米国債利回りは主に当月前半に上昇（債券価格は下落）しました。日銀や欧州中央銀行（ECB）、オーストラリア準備銀行（RBA）などの主要中央銀行が相次いでタカ派（景気に対して強気）的な姿勢を示したことを受けて先進国の国債市場全般が弱含むなか、米国債利回りは上昇しました。しかし、月末にかけて流動性が低下し、利回りが狭いレンジで推移したことを受けて、当月後半は利回りの上昇の勢いが後退しました。

米国連邦公開市場委員会（FOMC）では、市場予想通り3会合連続となる0.25%の利下げを決定しました。今回の決定ではFOMCメンバー内の意見の対立が明らかとなり、据え置きを主張するメンバーが2名、より大幅な利下げを求めるメンバーが1名となり、合計3名が反対票を投じました。パウエル米国連邦準備制度理事会（FRB）議長は、雇用の伸びが過大推計されている可能性に言及し、比較的ハト派（景気に対して弱気）的な姿勢を示したものの、全体として引き続き慎重な姿勢を示しました。政策金利が中立水準に近いなか、追加利下げの実施には労働市場の大幅な悪化が条件になるとみられます。注目すべき点として、政策金利見通しでは、2026年と2027年にそれぞれ1回の利下げが見込まれています。FOMC後に発表された米国の経済指標は、雇用統計を含めて概ね市場予想通りとなり、また11月の消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を下回ると、米国債利回りは月末にかけてレンジ内での推移となりました。

香港ドルは対円で前月末の水準から概ね変わらずとなりました。

## 【中国】

中国の債券は、オフショア国債とオンショア国債の両方でまちまちの動きとなりました。

当月発表された経済指標では、中国経済の勢いが全般的に減速していることが確認されました。11月の小売売上高は低調な伸びとなり、家計の慎重な姿勢が継続していることが示されました。11月の鉱工業生産は前月から小幅に減速し、製造業セクターの下支え効果がわずかなものにとどまっていることが示されました。また、1～11月の固定資産投資の伸びと不動産投資の伸びは引き続き減速傾向となりました。このように内需が低迷するなか、11月の貿易収支は前向きな内容となり、輸出の伸びは前月のマイナスから反発し、輸入の伸びは前月から小幅に加速したことを受けて、11月の貿易黒字は約1,117億米ドルと前月から黒字幅が拡大しました。

11月の信用指標は引き続き低調となりました。11月の社会融資総量は約2兆4,900億元となり、11月の社会融資総量残高の前年同月比の伸びは8.5%増と前月から横ばいとなりました。11月の新規人民元建て銀行融資は約3,900億元となり、11月の人民元建て融資残高の伸びは前年同月比6.4%増と低調な伸びとなりました。企業部門の新規融資は増加したものの、家計部門の新規融資は減少しました。11月のマネーサプライM2の伸びは前年同月比8.0%となり、前月から減速しました。

11月のインフレ動向は、まちまちとなりました。11月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は回復傾向となり、食品価格の上昇率加速を主因に前年同月比0.7%となりました。一方、11月の生産者物価指数（PPI）の上昇率は前年同月比2.2%減へと前月から減速し、デフレ傾向が続いています。

当月、中国は景気刺激策について慎重なアプローチを取るとしつつも、2026年には内需を刺激する政策により注力することを示唆しました。中央経済工作会议では、家計所得を押し上げて、消費を拡大するための措置を講じることが発表されました。また、不動産市場を安定化させる方針を改めて示しました。政策面において、金融システムに十分な流動性を確保するために利下げや銀行の預金準備率の引き下げを柔軟に活用するとともに、2026年も大幅な財政赤字が続く見込みであることを示唆するなど、支援的な姿勢を改めて示しました。

オフショア人民元は対円で上昇しました。

## ◎運用概況

当月の米国債利回りは概ね上昇し、その動きの大部分は月前半にかけてみられました。日本銀行（BOJ）、欧州中央銀行（ECB）、オーストラリア準備銀行（RBA）を含む主要中央銀行からの一連のタカ派的な発信を受けて、その他の先進国国債市場全般で売りが強まるなか、米国債利回りも連動して上昇しました。しかし、月後半には年末にかけて流動性が低下するなか、米国債利回りの上昇ペースは鈍化し、狭いレンジ内で安定的に推移しました。

当月半ばに開催された米国連邦公開市場委員会（FOMC）では、広く予想されていた通り0.25%の利下げが実施され、フェデラルファンド金利の誘導目標は3.50～3.75%に引き下げられました。これで3会合連続の利下げとなりました。今回の決定は9対3で可決され、2名がタカ派的、1名がハト派的な反対を示すなど、委員会内の分裂が浮き彫りになりました。パウエル米国連邦準備制度理事会（FRB）議長は、雇用の伸びが過大評価されている可能性に言及し、比較的ハト派的な姿勢を示しましたが、金融政策全体に対するメッセージは依然として慎重なものとなりました。金利が中立水準付近にあるなか、さらなる利下げには労働市場の顕著な悪化が必要となる可能性があります。ドット・プロット（FOMC参加者による将来の金利予想の分布をチャート化したもの）の中央値は据え置かれ、2026年と2027年にそれぞれ1回の利下げが予想されています。その後は、雇用指標が概ね予想通りとなり、11月の消費者物価指数（CPI）が予想を下回るなど、米国経済指標の発表を受けて、米国債利回りは当月末にかけてレンジ内で推移しました。

アジアの現地通貨建て国債市場は、良好な雰囲気です。2025年の取引を終えました。FRBが年内3回目の利下げを実施したことや、複数のアジア諸国の中央銀行による金融緩和が下支え要因になりました。アジア域内のインフレは概ね落ち着いており、成長環境も概ね安定していたものの、フィリピンとタイでは低調な兆しが続きました。こうした政策面での支援と良好なマクロ経済環境が、アジアの現地通貨建て国債を下支えしました。年末にかけては、市場活動が鈍化するなか、アジアの現地通貨建て国債利回りは狭いレンジ内で推移しました。

アジア通貨は、概ね米ドルに対して上昇しました。ただし、フィリピンペソは米ドルに対してやや軟調に推移しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年1月27日まで(2007年6月29日設定)
決算日	毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行うことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。	
＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞	
購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。  
 ≪ご参考≫  
 (金額指定で購入する場合)  
 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。  
 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。  
 (口数指定で購入する場合)  
 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。  

$$\text{購入金額} = (10,000\text{円} \div 1\text{万口}) \times 100\text{万口} = 100\text{万円}$$

$$\text{購入時手数料} = \text{購入金額}(100\text{万円}) \times 3.3\% \text{ (税込)} = 33,000\text{円}$$
 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%
＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.4715%(税抜1.3525%)程度が実質的な信託報酬となります。  信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.309%(税抜1.19%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1625%程度*となります。 *「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」を25%組み入れると想定した場合の概算値です。

## その他の費用・手数料

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。  
 目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
 組入有望証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。  
 ※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。  
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## ■委託会社、その他関係法人

委託会社 : アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社  
受託会社 : 野村信託銀行株式会社  
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社  
〔ホームページ〕 [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)  
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式、不動産投信および債券を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信および債券の価格の下落や、株式、不動産投信および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・新興国においては、先進国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「アジアの財産3分法ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

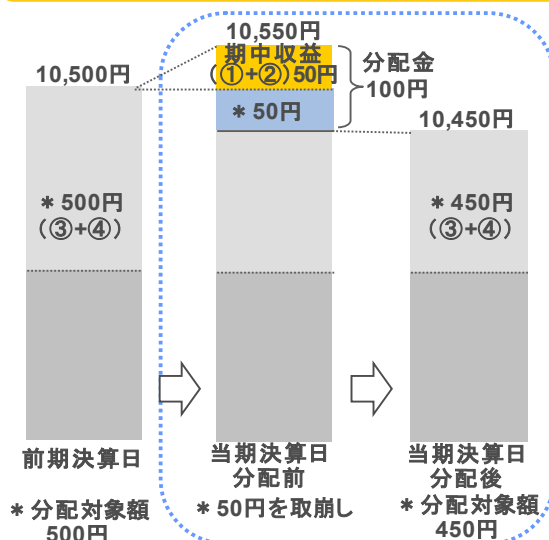
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



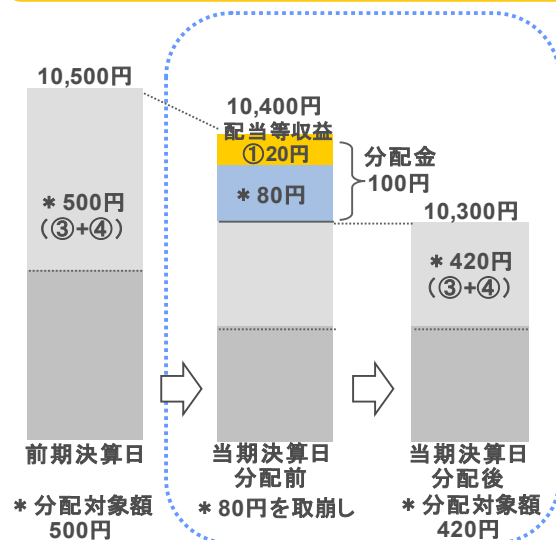
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

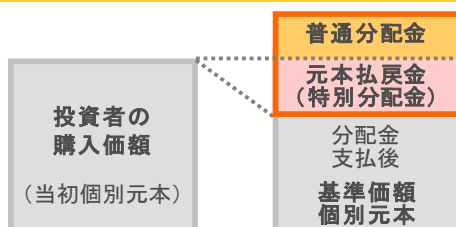


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

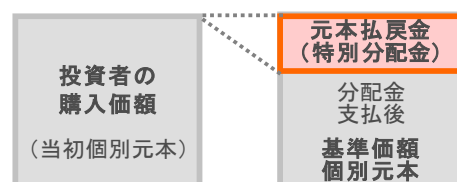
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。